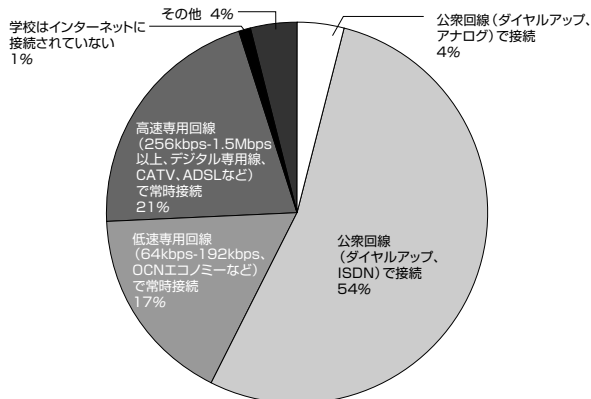


第1章 教育

小中高

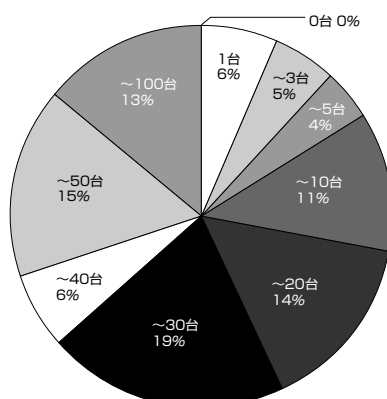
「高速常時」「低速間欠」2極分化の傾向

資料3-1-1 学校の接続形態



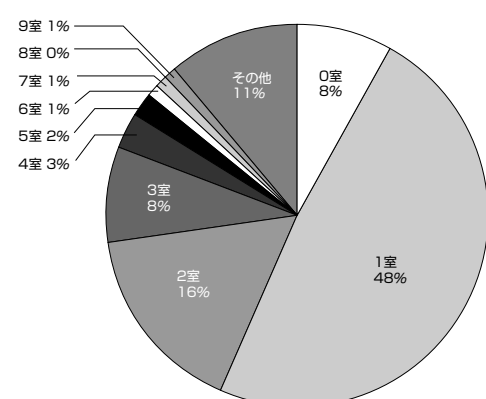
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-2 接続された端末数



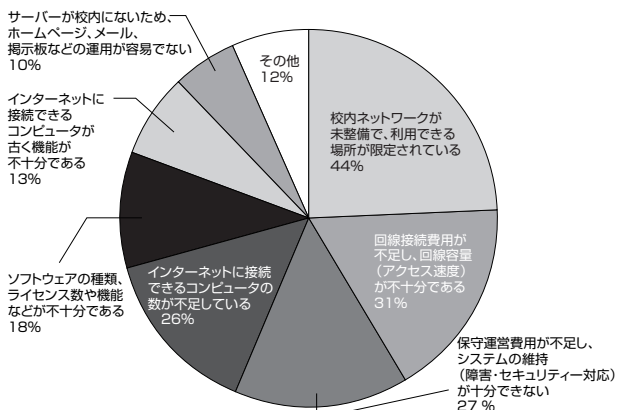
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-3 接続された教室数



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-4 設備面での障害



(注) 2項目選択合計200%で表示
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

解説

■学校のインターネット利用環境

国内のインターネットの教育利用の動向を調べるため、電子メールによるアンケート調査を実施した。調査対象は、大阪教育大学の「インターネットと教育」に収録した1万1695校(メールアドレス記載率68%)の学校ページのうち、メールが到達した7401名のウェブページ管理者である。2001年3月末にメールで調査を依頼し、940名の有効回答(回答率13%)を得た。なお、調査項目はウェブのフォームで間接的に提示している。

この調査の対象となった学校の接続形

態を調べたものが資料3-1-1である。ダイヤルアップ接続が60%弱を占め、昨年から大きく変わっていないが、常時接続の内訳では、ブロードバンドが優勢となり、高速の常時接続と低速の間欠接続に2極化する傾向が見られる。またインターネットに接続されている端末数を資料3-1-2に示す。端末数が3台以下の学校の割合が昨年の22%から11%に減少、着実に増加している。ところで資料3-1-3からわかるように、インターネットを利用できる教室数が2以下の学校が72%を占め、これは昨年ほとんど改善されていない。

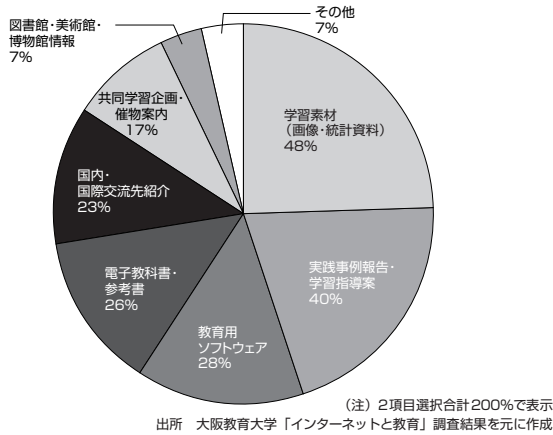
特に教科「情報」の実施を控えた高等学校で、インターネットを授業で利用できる教室数が0という答えが17%にも達していることに注意されたい。

実際、資料3-1-4で設備面での問題点を尋ねた結果は、「校内ネットワークが未整備」が44%、「回線容量(アクセス速度)が不十分」が31%であった。接続された端末数に見合う、校内外のネットワーク環境のいっそうの整備が必要であることがわかる。

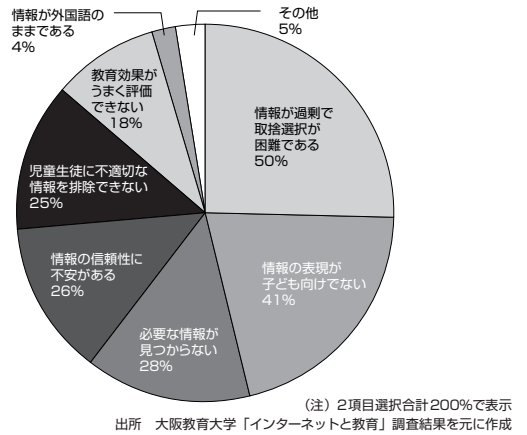
(越桐國雄 大阪教育大学教育学部教授)

www.osaka-kyoiku.ac.jp/educ/

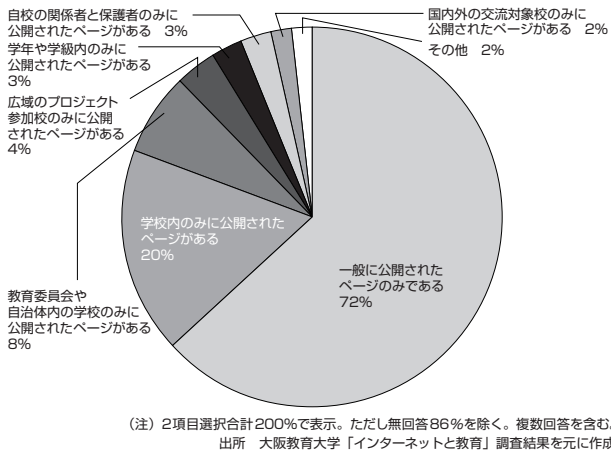
資料3-1-5 不足している教育・学習情報



資料3-1-6 情報受信時の困難



資料3-1-7 イントラネットに公開されたウェブページ



解説

■教育・学習情報リソースと情報共有

インターネット上で不足している教育・学習情報を2項目選択で尋ねた結果を資料3-1-5に示した。その結果、「学習素材 (画像・統計資料)」が48%で、これに続いて「実践事例報告・学習指導案」が40%となっている。昨年までは、実践事例が1位であったが、ここにきて初めて学習素材へのニーズが上位に現れてきた。

ところで、こうした教育・学習情報を利用する場合に障害となる点を2項目選択してもらったものが資料3-1-6である。

「情報が過剰で取捨選択が困難である」が50%、「情報の表現が子ども向けでない」が41%で続いている。特に小学校では、ウェブページの表現が難しすぎるとの指摘が多い。一方、中学校や高等学校では、「情報の信頼性に不安がある」や「生徒に不適切な情報を排除できない」なども比較的高い割合となっている。

ウェブは、情報検索や情報発信の手段としてだけではなく、地域や校内イントラネットにおける情報共有のツールとしても重要な位置を占めるといわれる。このような利用形態を尋ねた結果が、資料3-

1-7に示されている。校内や地域に限定してアクセス可能なページの開設率は、100%から「一般に公開されたページのみである」と答えた72%をひいた28%、校内だけに限定されたページの開設率は20%である。また、そこで提供されている情報としては、児童・生徒の制作物が全体の13%と最も多く、これにコラボレーションのための掲示板・チャットの設置が10%と続いている。

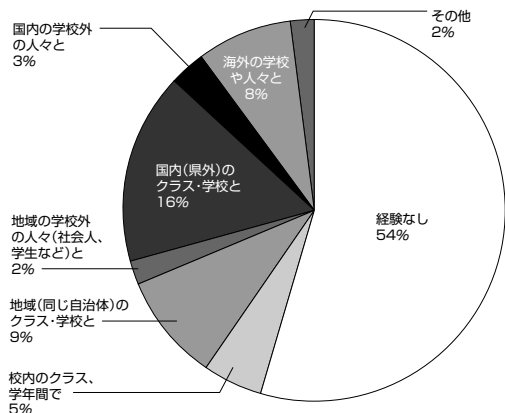
(越桐國雄 大阪教育大学教育学部教授)

第1章 教育

小中高

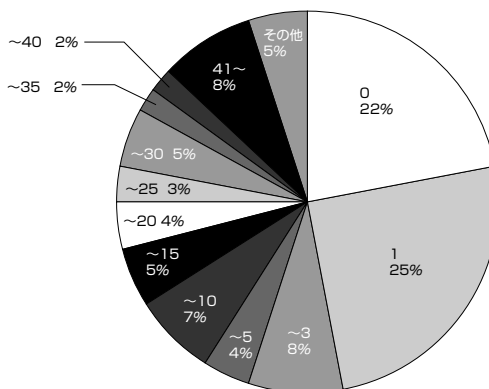
メールアカウント発行も2極分化の傾向

資料3-1-8 交流・共同学習の経験



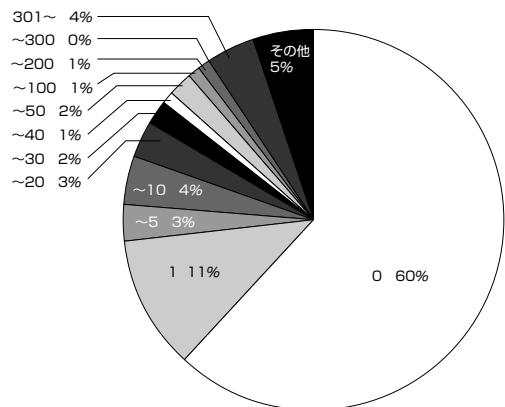
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-9 教職員のメールアドレス



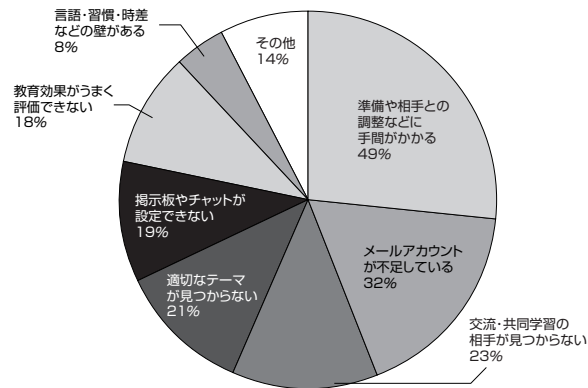
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-10 児童・生徒のメールアドレス



出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-11 交流・共同学習の問題点



(注) 2項目選択合計200%で表示
出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

解説

■コミュニケーションと交流・共同学習

インターネットの特徴であるコミュニケーションメディアとしての機能が、学校教育の場でどう活かされているかを調べた。まず、交流・共同学習の経験を探したが、資料3-1-8で示されるように「経験なし」が54%であり、この値は昨年の結果とほとんど変わっていない。その内訳は、高等学校76%、中学校56%、小学校38%であり、学年が下るほうが交流・共同学習が盛んなことがわかる。交流・共同学習の対象としては、国内(県外)

の学校が16%で、これに地域(県内)の学校・クラスが9%と続いている。

コミュニケーションの基本的ツールである電子メールのアカウントの発行状況を、教職員、児童・生徒についてそれぞれ調べた結果が資料3-1-9および資料3-1-10である。教職員の場合、学校あたり0~3アカウントを合わせると55%で、昨年から若干の減少にとどまっている。一方、ほぼ全員に発行されている学校は増加しており、ここでも2極分化の傾向がみられる。

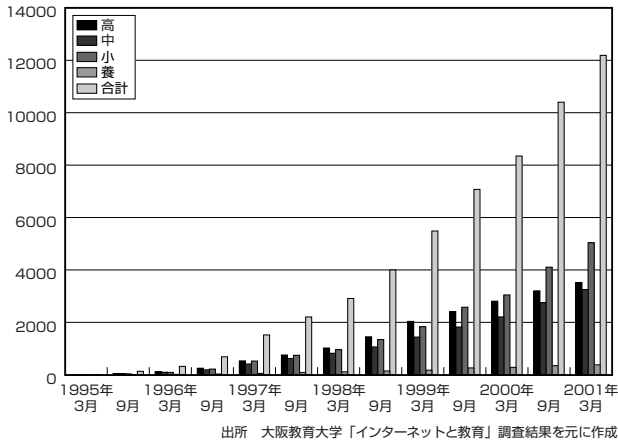
さて、教職員へのメールアカウントの

発行が平均的に増加している一方で、児童・生徒に関しては、アカウントが発行されていない学校が60%と、前年より4ポイント減少したが、全体としてはあまり大きく変化していない。

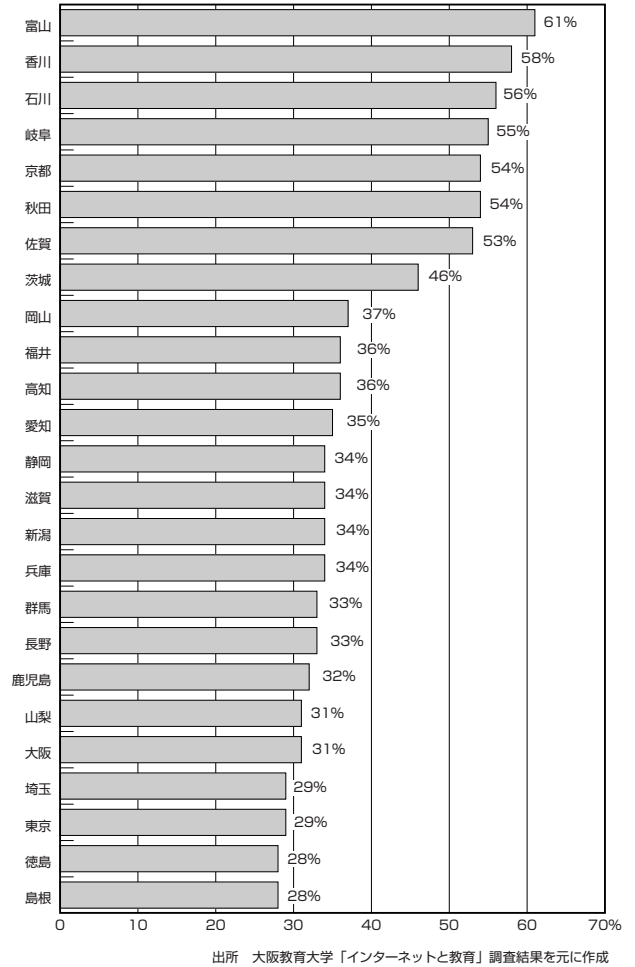
次に、交流・共同学習の際に障害となる点を2項目選択で尋ねた結果が資料3-1-11である。「準備や相手との調整などに手間がかかる」が49%でトップとなっている。また、「メールアカウントが不足している」が32%でこれに続いている。

(越桐國雄 大阪教育大学教育学部教授)

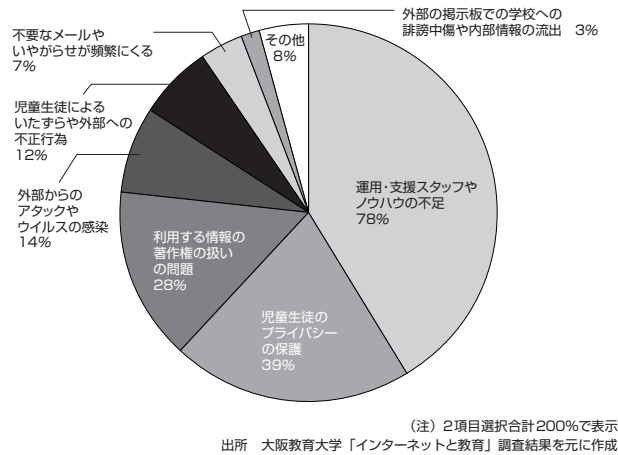
資料3-1-12 ホームページを公開している学校数の推移



資料3-1-13 学校ホームページの都道府県別開設比(上位25位)(2001年3月末)



資料3-1-14 運用上の問題点



解説

■インターネット教育利用の今後の展開

「インターネットと教育」の学校サイトのデータによれば、ホームページを公開している学校数は1995年の3月から資料3-1-12のように増加を続け、2001年3月時点で1万2000校を越えている。校種別の開設率は、高等学校64%、中学校29%、小学校21%、盲・聾・養護学校38%であり、全体として日本の学校の29%に達し、昨年のはほぼ1.5倍近くになっている。これから推定すると、すでに80%以上の学校がインターネットに接続されているこ

とになる。同じデータから各都道府県別のホームページ開設数を求め、これをその都道府県の総学校数で割ったものを、学校ホームページの都道府県別開設比と呼び、資料3-1-13に示した。

こうした環境の急激な変化にともない、各学校におけるインターネットの運用上の問題も山積している。この結果を資料3-1-14に示したが、最も多いのが、「運用・支援スタッフやノウハウの不足」で78%、これに「児童生徒のプライバシーの保護」が39%、「利用する情報の著作権の扱いの問題」が28%で続いている。

2005年に向けて、すべての学校の教室におけるインターネット環境の整備が進行中であり、設備・環境面での前進はあるが、具体的な運用や実践に関する課題は、昨年からあまり変化していない。この調査でも明らかになったように、最も重要なポイントは、環境を維持し、実践を進める「人」の問題である。急速に変化する学習環境に対応するために、学校の情報化を担う人員の配置や研修システムの、よりいっそうの整備が必要とされている。

(越桐國雄 大阪教育大学教育学部教授)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp